

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 東京美装興業株式会社

コード番号 9615 URL <http://www.tokyo-biso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 八木 秀記

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 高橋 幸夫

TEL 03-5322-2721

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	34,643	△1.5	460	△25.9	722	△18.2	831	86.7
20年3月期	35,167	△0.5	621	△27.8	883	△24.8	445	△5.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	54.43	—	5.1	3.1	1.3
20年3月期	29.15	—	2.6	3.7	1.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 26百万円 20年3月期 54百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	23,454	16,507	69.4	1,065.25
20年3月期	23,101	16,644	71.0	1,073.33

(参考) 自己資本 21年3月期 16,267百万円 20年3月期 16,395百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	977	279	△334	6,892
20年3月期	60	△608	△328	5,969

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	305	68.6	1.8
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	305	36.7	1.9
22年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		51.8	

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 記念配当4円00銭を含んでおります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,063	0.7	203	75.8	337	13.5	144	6.6	9.43
通期	35,967	3.8	901	95.6	1,110	53.6	590	△29.0	38.64

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

【(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。】

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 15,475,610株 20年3月期 15,475,610株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 204,693株 20年3月期 200,388株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	20,573	△15.1	111	△38.7	507	△4.3	803	153.8
20年3月期	24,244	△12.0	181	△55.0	530	△24.4	316	44.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	52.64	—
20年3月期	20.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	18,600	917.94	14,017	75.4	917.94			
20年3月期	18,152	924.96	14,129	77.8	924.96			

(参考) 自己資本 21年3月期 14,017百万円 20年3月期 14,129百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の連結業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は5ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半、原油価格や原材料価格の高騰により不安定な経済状況が続きました。年度後半は、米国発の世界的金融不安、株式市場の落ち込みにより、急激な信用収縮と輸出の減少等から企業業績の悪化や雇用不安、個人消費の低迷が進み、景気回復の兆しが見られない先行き不透明な経済状況が急速に強まる状況となりました。

当社グループの属するビルメンテナンス業界におきましても、顧客企業による経費削減を目的とした解約や仕様変更が増加し、新規物件の受注についても同業者間で厳しい競争が続いております。

このような状況の下、当社グループは、既存のお客様との接点を強化することにより新たな業務の取り込みを推し進める一方、新規顧客からの受注活動にも積極的に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は34,643,033千円（前連結会計年度比1.5%減）、営業利益460,610千円（前連結会計年度比25.9%減）、経常利益722,813千円（前連結会計年度比18.2%減）、当期純利益は、特別利益に事業補償金など合計1,368,433千円、特別損失に固定資産売却損や減損損失、投資有価証券評価損など合計500,510千円を計上した結果、831,269千円（前連結会計年度比86.7%増）となりました。

事業別の営業概況は次のとおりであります。

ビルメンテナンス事業

売上高は、主たる業務である清掃業務で新規受注や既存顧客先からの受注の増加がありましたが、入札不調や顧客の拠点閉鎖による解約、仕様変更等が上回り減少しました。警備業務は解約等が影響し、また、商品販売は清掃資機材や測定機器の販売減により共に減少しました。しかし、設備業務やその他業務は新規受注や前年度受注業務の通年稼働等により増加しました。この結果、売上高は、27,568,767千円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。

営業利益は、売上原価率の上昇や大型案件の新規受注による経費の先行支出等により1,818,194千円（前連結会計年度比10.9%減）となりました。

アウトソーシング事業

売上高は、オフィス支援業務等のファシリティマネジメント業務の新規受注が堅調に推移したものの、既存業務の契約見直しや解約による減少により3,781,529千円（前連結会計年度比0.7%減）となりました。

営業利益は、営業費用の増加により81,798千円（前連結会計年度比27.2%減）となりました。

建築エンジニアリング事業

売上高は、リニューアル工事を中心に小規模工事が引続き堅調に推移した反面、大規模工事の受注が大幅に減少したことから1,684,382千円（前連結会計年度比25.7%減）となりました。

営業利益は、売上高の減少はあったものの売上原価率の低下により12,939千円（前連結会計年度比41.2%増）となりました。

その他の事業

売上高は、R I施設関連工事等の減少により1,608,354千円（前連結会計年度比5.9%減）となりました。

営業利益は、放射線防護資機材等の商品販売が好調に推移したこと、経費の圧縮が寄与したことにより22,133千円（前連結会計年度比16.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ353,247千円増加して、23,454,475千円となりました。主な増加は、未収入金が1,302,596千円増加したことによるものであります。主な減少は、投資有価証券が1,006,299千円、受取手形及び売掛金が396,199千円減少したことによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ490,700千円増加して、6,947,063千円となりました。主な増加は、未払法人税等が483,336千円、流動負債その他が192,404千円増加したことによるものであります。主な減少は、固定負債のその他が139,904千円、退職給付引当金が63,428千円減少したことによるものであります。株主資本は、前連結会計年度末に比べ492,532千円増加して、16,028,757千円となりました。主な増加は、当期純利益831,269千円で、主な減少は、配当金が336,038千円によるものであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ922,598千円増加し、6,892,400千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は977,867千円の増加(前連結会計年度は60,133千円の増加)となりました。

主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益が1,590,737千円、売上債権の減少が416,634千円、減価償却費が241,700千円、投資有価証券評価損が113,343千円等によるものであります。

主な資金の減少要因は、受取補償金が1,363,000千円、法人税等の支払額が213,691千円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は279,085千円の増加(前連結会計年度は608,936千円の減少)となりました。

主な資金の増加要因は、有価証券の償還による収入が700,000千円、定期預金の払戻による収入が433,585千円、保険積立金の解約による収入が141,044千円等によるものあります。

主な資金の減少要因は、有価証券取得による支出が498,719千円、定期預金の預入による支出が288,333千円、投資有価証券の取得による支出が297,715千円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用された資金は334,355千円の減少(前連結会計年度は328,730千円の減少)となりました。

主な資金の増加要因は、長期借入金による収入が30,250千円等によるものであります。

主な資金の減少要因は、配当金の支払額が334,550千円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー等指標トレンドは、以下のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	72.8%	74.7%	72.2%	71.0%	69.4%
時価ベースの自己資本比率	70.6%	66.4%	50.5%	44.3%	41.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0年	0.0年	0.0年	0.6年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4,049.4倍	2,225.6倍	1,388.3倍	74.9倍	829.8倍

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値より算出してあります。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出してあります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な施策の一つとして考えております。業績の動向、将来の事業展開に備えた内部留保の蓄積、財務体質の強化など総合的に判断し、かつ株主の皆様にご理解いただける水準を考慮しつつ、安定的な配当をおこなうことを基本方針としております。

当期の期末配当は一株当たり10円の普通配当とし、すでに実施済みの中間配当10円と合わせ年間配当20円を予定しております。

次期の配当につきましては、一株当たりの年間配当20円を予定しております。

(4) 次期の見通し

次期におけるわが国経済は、世界的景気後退の中で未だ回復の兆しは見え、先行き不透明な状態が継続するものと予想されます。

当業界におきましても、オフィスビルや商業施設の新築、改装は抑制され、受注競争が激化する一方、仕様変更や価格の見直しにより利益率の低下が続くものと思われます。

このような状況の下、当社グループは、本社の営業組織の改編による意思決定の迅速化や、お客様に最も近い支店・営業所の営業強化を図るため各拠点の営業体制を整備します。

平成22年3月期(第53期)の連結業績の見通しにつきましては、売上高35,967,000千円(当連結会計年度比3.8%増)、営業利益901,000千円(当連結会計年度比95.6%増)、経常利益1,110,000千円(当連結会計年度比53.6%増)、当期純利益590,000千円(当連結会計年度比 29.0%減)を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

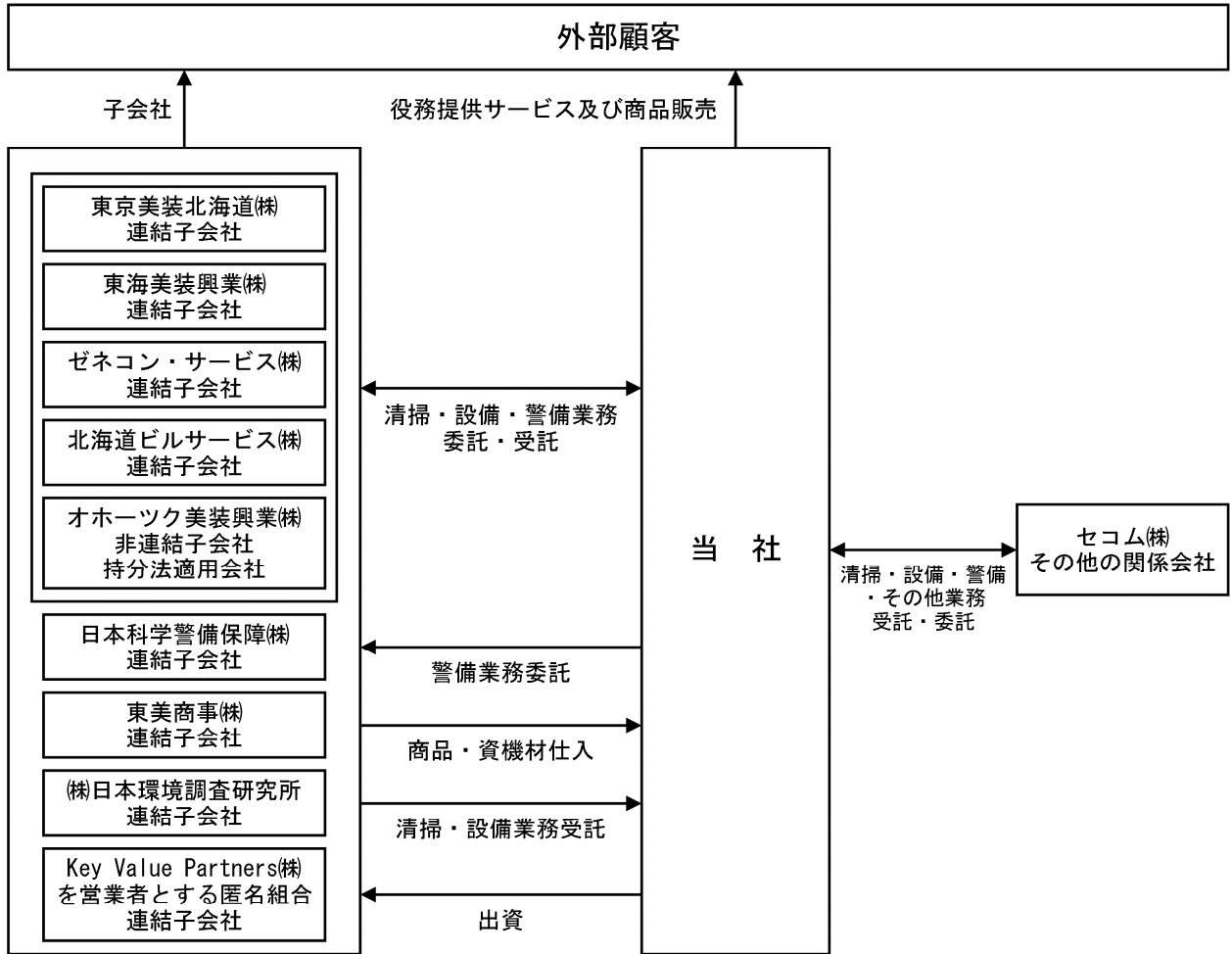
当社グループは、東京美装興業(株)(以下「当社」という。)、子会社9社からなり、オフィスビルや商業施設など各種建築物等の清掃管理業務や設備保守管理業務、警備業務及び建築物等に係る各種サービス業務を主体としたビルメンテナンス事業と、ファシリティマネジメント(FM)業務、プロパティマネジメント(PM)業務や製造補助業務等のアウトソーシング事業、建物等のリニューアル工事や建物診断業務等の建築エンジニアリング事業をおこなっております。

当社グループの事業内容と当社及び子会社における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。当該区分は、事業の種類別セグメント情報と同一の区分であります。

区分	主要業務	主要な会社
ビルメンテナンス事業	建築物等の清掃管理業務、設備保守管理業務、警備業務、環境測定分析業務、その他建築物等の日常的な運営に係る各種サービス業務、関連用品の販売及びそれらの付帯業務	当社 東京美装北海道(株) 東海美装興業(株) ゼネコン・サービス(株) (株)日本環境調査研究所 日本科学警備保障(株) 北海道ビルサービス(株) 東美商事(株) オホーツク美装興業(株)
アウトソーシング事業	ファシリティマネジメント(FM)業務、プロパティマネジメント(PM)業務、製造補助業務	当社 東京美装北海道(株)
建築エンジニアリング事業	建築工事、リニューアル工事、建物診断業務	当社 東京美装北海道(株) (株)日本環境調査研究所
その他の事業	放射線管理測定分析業務、業務用関連機器等の販売等	当社 (株)日本環境調査研究所

当社グループの各社は、当社グループの外部に対する役務の提供や商品販売をしておりますが、当社グループ等の内部においても相互取引をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「ファミリー精神」及び「低く座し、高く考える」という社是のもと、ビルメンテナンス事業を中心に、お客様のニーズに的確にお応えしてまいりました。

当社グループは、創業以来築き上げてまいりましたお客様との信頼関係を基盤に、「快適な環境の創造を通じて、社会に貢献する」ことを経営理念とし、ビルメンテナンス事業を基幹とした事業の広角化による拡大展開を図るとともに、良き企業市民であるために企業行動憲章・行動規範を制定しており、社会環境やコンプライアンスにも十分配慮した上で、企業価値の向上に努めることを経営の指針としております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、1株当たり連結当期純利益を採用しております。

当社グループの主要事業はビルメンテナンス事業であり、多額の設備投資をおこなうことが少ないため、保有資産を基礎とした財務諸比率を当社グループの経営指標として用いるのではなく、収益力を端的に表す指標として引き続き1株当たり連結当期純利益を当面の経営指標といたします。

具体的な数値目標としては、安定的に1株当たり連結当期純利益50円台を目指してまいりたいと考えております。また、この数値目標と併せて、連結営業利益率の5.0%確保も重要な目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属するビルメンテナンス業界においては、中長期的にも厳しい経営環境が続くことが予想されます。一方で、指定管理者やPFIといった発注形態の拡大や、より効率的な施設管理への要望等、顧客ニーズの多様化・高度化は今後も高まるものと予想されます。

このような状況下、顧客ニーズに迅速に対応し収益を確保する体制を構築することが急務となっております。当社グループは以下の施策を中心にグループの経営基盤の強化を図り、業界内における確固たる地位を確保してまいります。

多様化する顧客ニーズへの対応力の強化

- ・事業の広角化の推進によるサービスの高付加価値化
- ・基幹事業であるビルメンテナンスに立脚した新たな事業・商品の開発

収益性確保のための体質強化

- ・支店・本社営業部門が連動した営業体制の構築
- ・業務効率の改善・各種コスト低減の一層の推進
- ・情報システムの整備と効率化の推進

多様化・高度化する事業を担う中核人材の育成の強化

- ・マネジメント能力の向上を主眼に置いた人材育成・教育体制の強化
- ・人事評価制度の一層の充実

(4) 会社の対処すべき課題

昨年来の経済環境の急激な悪化に伴い、企業の設備投資や管理費の抑制が急速に進む状況を踏まえると、当社の属するビルメンテナンス業界にとっては、当面厳しい経営環境が続くものと予想されます。当業界において成長性を維持するためには、営業体制を強化し多様化・高度化する顧客のニーズを捉え事業の拡大を図る一方、各種コストの見直し・効率の改善等による企業体質の強化を進めることが求められます。

また、利益の追求のみならず、高い倫理観をもって環境保全・法令遵守といった社会的責任を全うしていくことで、投資家の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーの信頼に応えていくことは、企業が存続していくための必要不可欠の条件であると認識しております。

このため、以下の課題への対処を進めてまいります。

営業体制の強化

平成21年4月1日付で組織改編を行い、従来各支店を統括していた事業本部と本社営業部門を統括していた営業本部を新たに「営業本部」として統合しました。また、支店において各事業所を統括していた管理課を営業課に改編し、顧客に最も近い位置での営業機能を強化しました。これにより本社・支店・事業所が一体となり営業推進する体制を整えます。また、全社営業施策の立案・推進および市場調査に特化した部署を新設し、連携強化および情報共有化による営業力の一層の強化を進めてまいります。

組織改編による経営効率の改善

平成21年4月1日付の組織改編により従来の4本部体制を営業本部・管理本部の2本部に集約、組織の集約と整備により更なる経営・管理の効率化と意思決定のスピードアップを図ります。また、従来の経営企画本部を営業・管理両本部から独立し経営陣に直結した経営企画室に改組、経営課題への全社横断的対応を強化かつ迅速化する体制を構築しております。

コスト低減による収益性の改善

経済環境の悪化による企業の設備投資・管理費の抑制は、当業界における契約単価の低下を招いております。このような環境下でも収益性を向上させるため、社内横断的な売上原価低減プロジェクトチームを組成、あらゆるコストを見直す取り組みを進めております。また、販売費及び一般管理費についても同様の取り組みをスタートし、収益性の向上に努めております。

内部統制の最適化

J-SOXへの対応をはじめ、上場企業として求められる経営の透明性・信頼性向上のため、内部統制システム整備と、その実効性の評価を通じて内部統制の最適化に取り組んでまいります。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,747,167	7,325,515
受取手形及び売掛金	4,147,203	3,751,003
有価証券	342,136	542,781
たな卸資産	78,274	-
商品	-	53,815
仕掛品	-	3,015
貯蔵品	-	6,474
繰延税金資産	321,964	386,382
未収入金	-	1,478,080
その他	454,938	393,898
貸倒引当金	13,049	12,247
流動資産合計	12,078,634	13,928,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,413,211	2,293,244
減価償却累計額	1,397,805	1,430,340
建物及び構築物(純額)	1,015,406	862,904
機械装置及び運搬具	94,685	112,047
減価償却累計額	74,375	82,439
機械装置及び運搬具(純額)	20,310	29,607
土地	1,838,354	1,623,247
その他	665,959	681,395
減価償却累計額	514,090	556,403
その他(純額)	151,868	124,992
有形固定資産合計	3,025,939	2,640,752
無形固定資産	306,735	228,038
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1・2} 4,627,535	^{1・2} 3,621,235
繰延税金資産	243,885	654,872
その他	3,022,385	2,546,703
貸倒引当金	203,887	165,848
投資その他の資産合計	7,689,918	6,656,964
固定資産合計	11,022,593	9,525,755
資産合計	23,101,227	23,454,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,716,137	1,622,637
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	5,006	15,000
未払法人税等	200,807	684,143
未払消費税等	165,573	244,509
賞与引当金	642,286	651,177
その他	1,176,957	1,369,362
流動負債合計	3,936,767	4,616,830
固定負債		
長期借入金	-	2,500
退職給付引当金	1,683,599	1,620,170
役員退職慰労引当金	131,999	143,468
その他	³ 703,997	³ 564,092
固定負債合計	2,519,596	2,330,232
負債合計	6,456,363	6,947,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,499,678	4,499,678
資本剰余金	4,233,466	4,233,466
利益剰余金	6,927,784	7,423,014
自己株式	124,702	127,400
株主資本合計	15,536,225	16,028,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	859,070	238,554
評価・換算差額等合計	859,070	238,554
少数株主持分	249,568	240,099
純資産合計	16,644,864	16,507,412
負債純資産合計	23,101,227	23,454,475

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	35,167,431	34,643,033
売上原価	¹ 31,043,091	¹ 30,679,205
売上総利益	4,124,340	3,963,828
販売費及び一般管理費		
役員報酬	277,089	333,635
給与手当	1,377,007	1,329,874
賞与引当金繰入額	105,610	112,331
退職給付費用	63,209	64,003
役員退職慰労引当金繰入額	21,030	24,182
福利厚生費	290,558	295,119
貸倒引当金繰入額	5,916	616
賃借料	409,617	386,422
減価償却費	155,587	159,332
その他	796,815	797,698
販売費及び一般管理費合計	3,502,443	3,503,217
営業利益	621,896	460,610
営業外収益		
受取利息	28,226	29,125
受取配当金	51,121	118,344
生命保険配当金	41,277	31,925
持分法による投資利益	54,262	26,089
雑収入	97,809	83,678
営業外収益合計	272,697	289,164
営業外費用		
支払利息	803	1,169
コミットメント手数料	6,005	5,484
保険解約損	1,121	16,136
為替差損	2,268	248
雑損失	773	3,922
営業外費用合計	10,972	26,961
経常利益	883,621	722,813
特別利益		
有形固定資産売却益	² -	² 3,678
投資有価証券売却益	46,750	-
受取補償金	-	1,363,000
その他	-	1,755
特別利益合計	46,750	1,368,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
有形固定資産売却損	3 237	3 146,512
有形固定資産除却損	4 8,853	4 34,052
減損損失	-	5 104,585
投資有価証券売却損	-	16,953
投資有価証券評価損	86,221	113,343
事務所原状回復費用	11,676	8,588
特別退職金	-	51,603
貸倒引当金繰入額	1,235	-
賃貸借契約解約損	-	10,803
その他	500	22,718
特別損失合計	108,725	500,510
税金等調整前当期純利益	821,645	1,590,737
法人税、住民税及び事業税	312,752	816,594
法人税等調整額	51,654	66,812
法人税等合計	364,407	749,782
少数株主利益	11,962	9,685
当期純利益	445,275	831,269

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,499,678	4,499,678
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,499,678	4,499,678
資本剰余金		
前期末残高	4,233,466	4,233,466
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,233,466	4,233,466
利益剰余金		
前期末残高	8,815,795	6,927,784
当期変動額		
剰余金の配当	305,546	336,038
株式交換に伴う持分法適用除外による剰余金の減少	2,027,741	-
当期純利益	445,275	831,269
当期変動額合計	1,888,011	495,230
当期末残高	6,927,784	7,423,014
自己株式		
前期末残高	122,957	124,702
当期変動額		
自己株式の取得	1,745	2,698
当期変動額合計	1,745	2,698
当期末残高	124,702	127,400
株主資本合計		
前期末残高	17,425,982	15,536,225
当期変動額		
剰余金の配当	305,546	336,038
株式交換に伴う持分法適用除外による剰余金の減少	2,027,741	-
当期純利益	445,275	831,269
自己株式の取得	1,745	2,698
当期変動額合計	1,889,756	492,532
当期末残高	15,536,225	16,028,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	252,228	859,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	606,841	620,516
当期変動額合計	606,841	620,516
当期末残高	859,070	238,554
少数株主持分		
前期末残高	258,550	249,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,981	9,468
当期変動額合計	8,981	9,468
当期末残高	249,568	240,099
純資産合計		
前期末残高	17,936,761	16,644,864
当期変動額		
剰余金の配当	305,546	336,038
株式交換に伴う持分法適用除外による剰余金の減少	2,027,741	-
当期純利益	445,275	831,269
自己株式の取得	1,745	2,698
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	597,860	629,984
当期変動額合計	1,291,896	137,452
当期末残高	16,644,864	16,507,412

連結株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) 「事業分離等に関する会計基準」に基づき、個別財務諸表においては交換差益を認識せず、連結財務諸表においては利益剰余金を減少させております。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	821,645	1,590,737
減価償却費	231,402	241,700
負ののれん償却額	18,411	18,411
減損損失	-	104,585
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,891	12,712
退職給付引当金の増減額(は減少)	52,253	63,428
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,634	11,469
賞与引当金の増減額(は減少)	61,951	8,891
受取利息及び受取配当金	79,348	147,470
支払利息	803	1,169
保険解約損益(は益)	-	16,136
為替差損益(は益)	2,268	248
持分法による投資損益(は益)	54,262	26,089
有形固定資産売却損益(は益)	-	142,802
投資有価証券評価損益(は益)	86,221	113,343
投資有価証券売却損益(は益)	46,750	16,953
有形固定資産の除却による支出	9,091	34,084
売上債権の増減額(は増加)	514,170	416,634
たな卸資産の増減額(は増加)	73,182	14,969
仕入債務の増減額(は減少)	42,344	93,499
未払消費税等の増減額(は減少)	3,823	78,936
受取補償金	-	1,363,000
その他	84,783	25,052
小計	628,536	1,042,999
利息及び配当金の受取額	80,214	149,719
利息の支払額	812	1,159
法人税等の支払額	647,804	213,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,133	977,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	382,089	288,333
定期預金の払戻による収入	361,285	433,585
有価証券の取得による支出	498,515	498,719
有価証券の償還による収入	1,187,925	700,000
有形固定資産の取得による支出	124,853	83,481
無形固定資産の取得による支出	78,906	10,638
投資有価証券の取得による支出	1,060,814	297,715
投資有価証券の売却による収入	61,554	31,884
貸付けによる支出	114,150	-
貸付金の回収による収入	-	64,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
保険積立金の積立による支出	-	65,100
保険積立金の解約による収入	-	141,044
投資その他の資産の増減額(は増加)	-	117,654
その他	39,628	34,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	608,936	279,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	30,250
長期借入金の返済による支出	9,996	17,756
自己株式の取得による支出	1,745	2,698
配当金の支払額	304,989	334,550
少数株主への配当金の支払額	12,000	9,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	328,730	334,355
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	877,533	922,598
現金及び現金同等物の期首残高	6,847,334	¹ 5,969,801
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 5,969,801	¹ 6,892,400

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社は次の8社であります。 東京美装北海道(株) 東海美装興業(株) 東美商事(株) ゼネコン・サービス(株) (株)日本環境調査研究所 日本科学警備保障(株) 北海道ビルサービス(株) Key Value Partners(株)を営業者とする匿名組合 なお、東京美装北海道(株)は当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 オホーツク美装興業(株)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由： 非連結子会社1社は小規模会社であり、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社は次の8社であります。 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由： 同左</p>
	<p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由： 非連結子会社1社は小規模会社であり、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち、それぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由： 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社は次の1社であります。 オホーツク美装興業(株)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 持分法を適用した会社は次の1社であります。 (株)シーエスシー なお、当社が所有していた(株)シーエスシーの全株式を当連結会計年度に(株)丸井の株式と交換したため、同社は関連会社には該当しないこととなりました。</p> <p>(3) 決算期について 持分法を適用した会社の決算日は3月31日で一致しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社は次の1社であります。 オホーツク美装興業(株)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社</p> <p>(3) 決算期について 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて3月31日で一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 親会社 商品及び貯蔵品 先入先出法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 連結子会社 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。 親会社 商品及び貯蔵品 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 連結子会社 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所得権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所得権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,075,928千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度132千円)については、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ50,260千円、22,459千円、5,554千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の積立による支出」(前連結会計年度 68,073千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の解約による収入」(前連結会計年度42,687千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 201,773千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 850千円</p> <p>投資その他の資産その他 50,150千円</p> <p>上記担保は、当社が出資しているPFI事業の運営会社が、運営資金を銀行団から協調融資を受ける際、担保提供しているものであります。</p> <p>3 負ののれんは、金額が36,791千円と少額なため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント契約 3,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 3,000,000千円</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 225,506千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 850千円</p> <p>投資その他の資産その他 49,512千円</p> <p>上記担保は、当社が出資しているPFI事業の運営会社が、運営資金を銀行団から協調融資を受ける際、担保提供しているものであります。</p> <p>3 負ののれんは、金額が18,379千円と少額なため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント契約 2,500,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 2,500,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 売上原価には次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 536,675千円	1 売上原価には次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 538,846千円
2 有形固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 237千円 合計 237千円	2 有形固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 2,852千円 土地 825千円 合計 3,678千円
3	3 有形固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,458千円 土地 143,021千円 その他 31千円 合計 146,512千円
4 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 6,663千円 機械装置及び運搬具 344千円 その他 1,845千円 合計 8,853千円	4 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 30,976千円 機械装置及び運搬具 154千円 その他 2,921千円 合計 34,052千円
5	5 減損損失 建物及び構築物 52,560千円 その他 9,495千円 土地 42,529千円 合計 104,585千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,475,610	-	-	15,475,610

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	197,848	2,540	-	200,388

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,540株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	183,333	12.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	122,212	8.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(注) 創業50年記念配当4円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	183,302	12.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(注) 創立50周年記念配当4円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,475,610	-	-	15,475,610

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,388	4,305	-	204,693

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,305株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	183,302	(注)12.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	152,736	10.0	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(注) 創立50周年記念配当4円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152,709	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係			1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)		
	期末残高 (千円)	左記のうち現金及び現金同等物 (千円)			(千円)
現金及び預金勘定	6,747,167	5,827,669	現金及び預金勘定		7,325,515
有価証券勘定	342,136	142,132	有価証券勘定		542,781
現金及び現金同等物 期末残高		5,969,801	計		7,868,297
			預入期間が3か月を超える定期預金		575,897
			MMF及びCP以外の有価証券		400,000
			現金及び現金同等物 期末残高		6,892,400

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産のその他 (千円)	合計 (千円)		機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産のその他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	108,402	100,560	208,963	取得価額相当額	75,475	84,297	159,772
減価償却累計額相当額	70,692	52,696	123,388	減価償却累計額相当額	55,968	72,913	128,882
期末残高相当額	37,710	47,864	85,575	期末残高相当額	19,506	11,383	30,890
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
37,991千円				29,082千円			
1年超				1年超			
49,518千円				19,561千円			
合計				合計			
87,510千円				48,643千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
52,041千円				39,289千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
49,769千円				37,569千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2,102千円				1,283千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結決算日 における連 結貸借対 照表計上額 (千円)	連結決算日 における時 価 (千円)	差額 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対 照表計上額 (千円)	連結決算日 における時 価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの						
(1) 国債・地方債等	400,652	404,030	3,377	300,511	304,400	3,888
(2) 社債	199,319	199,653	333	99,561	99,750	188
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	599,972	603,683	3,710	400,072	404,150	4,077
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの						
(1) 国債・地方債等	-	-	-	99,938	99,050	888
(2) 社債	200,085	197,515	2,570	100,000	98,992	1,008
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	200,085	197,515	2,570	199,938	198,042	1,896
合計	800,058	801,198	1,139	600,011	602,192	2,180

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
(1) 株式	214,744	1,800,394	1,585,649	352,281	1,102,810	750,529
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	10,101	10,147	45	10,257	10,334	77
小計	224,846	1,810,541	1,585,694	362,538	1,113,145	750,607
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
(1) 株式	1,280,745	1,161,032	119,712	1,284,381	962,471	321,909
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	153,787	138,811	14,976	146,409	104,981	41,428
小計	1,434,533	1,299,844	134,689	1,430,790	1,067,453	363,337
合計	1,659,379	3,110,385	1,451,005	1,793,329	2,180,599	387,269

(注)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
時価のあるその他有価証券について80,223千円減損処理をおこなっております。なお、その他有価証券の減損処理にあつては、当連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて原則として40%以上下落し回復の見込みがないと判断したものについておこなっております。	時価のあるその他有価証券について113,343千円減損処理をおこなっております。なお、その他有価証券の減損処理にあつては、当連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて原則として40%以上下落し回復の見込みがないと判断したものについておこなっております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	61,554	21,071
売却益の合計額(千円)	46,750	-
売却損の合計額(千円)	-	16,953

4 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	710,118	715,118
投資事業組合出資	5,203	-
MMF	121,017	121,512
中期国債ファンド	21,114	21,269
合計	857,454	857,900

(注)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
その他有価証券について5,997千円減損処理をおこなっております。なお、その他有価証券の減損処理にあつては、当連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて原則として40%以上下落し回復の見込みがないと判断したものについておこなっております。	

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	400,652	-	-
社債	200,003	199,401	-	-
その他	10,147	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	210,150	600,054	-	-

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	400,450	-	-
社債	100,000	99,561	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	100,000	500,011	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社のうち3社は、勤続3年以上の定年退職者に対して30%相当額について、連結子会社のうち1社は、勤続3年以上の退職者に対して50%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。また、連結子会社のうち1社は、勤続4年以上の定年退職者に対して100%相当額について、連結子会社のうち1社は、勤続3年以上の退職者に対して100%相当額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>さらに、連結子会社のうち1社は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,471,428千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">54,643千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">501,762千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">340,709千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,683,599千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、東京美装北海道㈱を除き退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,471,428千円	未認識過去勤務債務	- 千円	未認識数理計算上の差異	54,643千円	会計基準変更時差異の未処理額	501,762千円	年金資産	340,709千円	退職給付引当金	1,683,599千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,365,680千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">40,859千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">428,345千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">358,022千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,620,170千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、東京美装北海道㈱を除き退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,365,680千円	未認識過去勤務債務	- 千円	未認識数理計算上の差異	40,859千円	会計基準変更時差異の未処理額	428,345千円	年金資産	358,022千円	退職給付引当金	1,620,170千円								
退職給付債務	2,471,428千円																																
未認識過去勤務債務	- 千円																																
未認識数理計算上の差異	54,643千円																																
会計基準変更時差異の未処理額	501,762千円																																
年金資産	340,709千円																																
退職給付引当金	1,683,599千円																																
退職給付債務	2,365,680千円																																
未認識過去勤務債務	- 千円																																
未認識数理計算上の差異	40,859千円																																
会計基準変更時差異の未処理額	428,345千円																																
年金資産	358,022千円																																
退職給付引当金	1,620,170千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">226,776千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,279千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,729千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">956千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">72,065千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">20,333千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351,768千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	226,776千円	利息費用	35,279千円	期待運用収益	1,729千円	過去勤務債務の費用処理額	- 千円	数理計算上の差異の費用処理額	956千円	会計基準変更時差異の費用処理額	72,065千円	臨時に支払った割増退職金等	20,333千円	退職給付費用	351,768千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">234,474千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">39,595千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,472千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,011千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">74,582千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339,113千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	234,474千円	利息費用	39,595千円	期待運用収益	5,472千円	過去勤務債務の費用処理額	- 千円	数理計算上の差異の費用処理額	15,011千円	会計基準変更時差異の費用処理額	74,582千円	臨時に支払った割増退職金等	- 千円	退職給付費用	339,113千円
勤務費用	226,776千円																																
利息費用	35,279千円																																
期待運用収益	1,729千円																																
過去勤務債務の費用処理額	- 千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	956千円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	72,065千円																																
臨時に支払った割増退職金等	20,333千円																																
退職給付費用	351,768千円																																
勤務費用	234,474千円																																
利息費用	39,595千円																																
期待運用収益	5,472千円																																
過去勤務債務の費用処理額	- 千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	15,011千円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	74,582千円																																
臨時に支払った割増退職金等	- 千円																																
退職給付費用	339,113千円																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="padding-left: 40px;">期間定額基準</p> <p style="padding-left: 20px;">割引率 2.0%</p> <p style="padding-left: 20px;">期待運用収益率 1.0%</p> <p style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数 5年</p> <p style="padding-left: 40px;">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数による按分額を 費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理する こととしております。)</p> <p style="padding-left: 20px;">会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">割引率 2.0%</p> <p style="padding-left: 20px;">期待運用収益率 1.0%</p> <p style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数 5年</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 264,427千円</p> <p>その他 57,536千円</p> <p>計 321,964千円</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金 54,347千円</p> <p>退職給付費用 679,794千円</p> <p>貸倒引当金 80,364千円</p> <p>その他 38,585千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 593,635千円</p> <p>計 259,456千円</p> <p>評価性引当額 15,571千円</p> <p>繰延税金資産合計 243,885千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 28,207千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 590,573千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 593,635千円</p> <p>計 25,144千円</p> <p>繰延税金負債合計 25,144千円</p> <p>繰延税金資産の純額 540,704千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 268,039千円</p> <p>その他 118,342千円</p> <p>計 386,382千円</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金 59,065千円</p> <p>退職給付費用 663,801千円</p> <p>貸倒引当金 66,748千円</p> <p>その他 84,378千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 161,821千円</p> <p>計 712,171千円</p> <p>評価性引当額 57,298千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,041,254千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 4,986千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 156,835千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 161,821千円</p> <p>計 -千円</p> <p>繰延税金負債合計 -千円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,041,254千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.58%</p> <p>住民税均等割 10.17%</p> <p>持分法による投資利益 2.69%</p> <p>評価性引当額の増減 4.22%</p> <p>その他 3.18%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.35%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.46%</p> <p>住民税均等割 3.13%</p> <p>持分法による投資利益 0.67%</p> <p>評価性引当額の増減 0.01%</p> <p>その他 3.51%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.13%</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ビルメンテナンス事業 (千円)	アウトソーシング事業 (千円)	建築エンジニアリング事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,385,065	3,806,515	2,267,027	1,708,823	35,167,431	-	35,167,431
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	27,385,065	3,806,515	2,267,027	1,708,823	35,167,431	-	35,167,431
営業費用	25,344,857	3,694,159	2,257,865	1,689,747	32,986,630	1,558,905	34,545,535
営業利益	2,040,208	112,355	9,161	19,076	2,180,801	(1,558,905)	621,896
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	6,174,826	1,663,911	1,033,102	270,468	9,142,308	13,958,919	23,101,227
減価償却費	38,708	7,439	1,531	16,378	64,058	167,344	231,402
資本的支出	47,262	52,891	210	3,200	103,564	96,682	200,246

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類として役務提供及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、「ビルメンテナンス事業」「アウトソーシング事業」「建築エンジニアリング事業」「その他の事業」に区分しております。

2 各事業区分の主要業務

区分	主要業務
ビルメンテナンス事業	建築物等の清掃管理業務、設備保守管理業務、警備業務、環境測定分析業務、その他建築物等の日常的な運営に係る各種サービス業務、関連用品の販売及びそれらの付帯業務
アウトソーシング事業	ファシリティマネジメント(FM)業務、プロパティマネジメント(PM)業務、製造補助業務
建築エンジニアリング事業	建築工事、リニューアル工事、建物診断業務
その他の事業	放射線管理測定分析業務、業務用関連機器等の販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,558,905千円)は、親会社の総務・経理等の管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(13,958,919千円)の主なものは、親会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかわる資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ビルメンテナンス事業 (千円)	アウトソーシング事業 (千円)	建築エンジニアリング事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,568,767	3,781,529	1,684,382	1,608,354	34,643,033	-	34,643,033
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	27,568,767	3,781,529	1,684,382	1,608,354	34,643,033	-	34,643,033
営業費用	25,750,572	3,699,731	1,671,442	1,586,221	32,707,967	1,474,455	34,182,422
営業利益	1,818,194	81,798	12,939	22,133	1,935,066	(1,474,455)	460,610
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	8,027,787	984,844	392,822	260,215	9,665,670	13,788,805	23,454,475
減価償却費	75,829	1,454	816	20,532	98,632	143,067	241,700
減損損失	-	-	-	-	-	104,585	104,585
資本的支出	32,078	3,339	-	15,000	50,417	37,570	87,988

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類として役務提供及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、「ビルメンテナンス事業」「アウトソーシング事業」「建築エンジニアリング事業」「その他の事業」に区分しております。

2 各事業区分の主要業務

区分	主要業務
ビルメンテナンス事業	建築物等の清掃管理業務、設備保守管理業務、警備業務、環境測定分析業務、その他建築物等の日常的な運営に係る各種サービス業務、関連用品の販売及びそれらの付帯業務
アウトソーシング事業	ファシリティマネジメント(FM)業務、プロパティマネジメント(PM)業務、製造補助業務
建築エンジニアリング事業	建築工事、リニューアル工事、建物診断業務
その他の事業	放射線管理測定分析業務、業務用関連機器等の販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,474,455千円)は、親会社の総務・経理等の管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(13,788,805千円)の主なものは、親会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかわる資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

その他の関係会社の子会社

会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は業務	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
社会復帰サ ポート喜連川(株)	東京都 渋谷区	10,000	施設の維持 管理等	(所有) 直接 8.5%	兼任 1名	施設維 持管理 炊場工 事	売上高 (注) 2	452,799	売掛金	58,530
									投資その他の資 産その他 (長期未収入金)	270,766
							資金の貸付 (注) 3	50,150	投資その他の資 産その他 (長期貸付金)	50,150

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資その他の資産その他は、2022年6月までの均等分割回収条件としております。

3 社会復帰サポート喜連川(株)に対する資金の貸付は、劣後貸付契約によるものであり、金利は市場金利を勘案して決定しております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)

及び、「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

その他の関係会社の子会社

会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は業務	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
社会復帰サ ポート喜連川(株)	東京都 渋谷区	10,000	施設の維持 管理等	(所有) 直接 8.5%	兼任 1名	施設維 持管理 炊場工 事	炊場工事 (注) 2	-	投資その他の資 産その他 (長期未収入金)	250,331
							資金の貸付 (注) 3		637	投資その他の資 産その他 (長期貸付金)

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、当社で見積もりました総原価を基準として検討の上、決定しております。投資その他の資産その他は、2022年6月までの均等分割回収条件としております。

3 社会復帰サポート喜連川(株)に対する資金の貸付は、劣後貸付契約によるものであり、金利は市場金利を勘案して決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,073.33円	1株当たり純資産額	1065.25円
1株当たり当期純利益	29.15円	1株当たり当期純利益	54.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,644,864	16,507,412
普通株式に係る純資産額(千円)	16,395,296	16,267,312
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	249,568	240,099
普通株式の発行済株式数(千株)	15,475	15,475
普通株式の自己株式数(千株)	200	204
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,275	15,270

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	445,275	831,269
普通株式に係る当期純利益(千円)	445,275	831,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,276	15,273

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,290,484	5,284,931
受取手形	7,980	47,428
売掛金	2,561,666	2,253,338
有価証券	321,021	221,512
商品	229	1,031
未成工事支出金	21,351	-
仕掛品	-	912
貯蔵品	1,978	1,645
前渡金	25,410	210,620
前払費用	71,873	74,494
繰延税金資産	187,103	241,581
短期貸付金	387,440	219,440
未収入金	194,814	1,505,871
その他	67,581	36,929
貸倒引当金	2,500	2,500
流動資産合計	8,136,436	10,097,238
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,858,959	1,739,900
減価償却累計額	1,055,672	1,072,149
建物(純額)	803,287	667,750
構築物	46,315	46,315
減価償却累計額	39,279	41,891
構築物(純額)	7,035	4,423
工具、器具及び備品	430,239	442,236
減価償却累計額	321,067	353,262
工具、器具及び備品(純額)	109,171	88,974
土地	1,462,068	1,246,961
有形固定資産合計	2,381,563	2,008,109
無形固定資産		
ソフトウェア	278,060	200,740
電話加入権	12,223	11,977
その他	1,840	1,169
無形固定資産合計	292,124	213,887
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1・2} 3,970,466	^{1・2} 3,035,212
関係会社株式	756,214	756,214
その他の関係会社有価証券	1,895	245

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
出資金	1,110	550
関係会社長期貸付金	74,160	12,720
長期未収入金	271,372	250,331
更生債権等	198,770	188,344
長期前払費用	5,452	3,840
繰延税金資産	-	375,815
差入保証金	982,692	875,906
保険積立金	866,039	773,937
会員権	158,660	18,300
その他	250,150	149,512
貸倒引当金	195,014	160,038
投資その他の資産合計	7,341,967	6,280,891
固定資産合計	10,015,655	8,502,888
資産合計	18,152,091	18,600,126
負債の部		
流動負債		
買掛金	903,685	805,811
未払金	115,809	294,592
未払費用	384,349	389,991
未払法人税等	58,635	602,614
未払消費税等	1,363	72,532
前受金	4,569	82,210
預り金	282,308	235,766
前受収益	2,156	2,135
賞与引当金	384,365	394,394
その他	4,201	5,705
流動負債合計	2,141,444	2,885,754
固定負債		
繰延税金負債	25,144	-
退職給付引当金	1,157,678	1,086,131
役員退職慰労引当金	65,982	72,414
預り保証金	632,805	537,966
固定負債合計	1,881,610	1,696,512
負債合計	4,023,055	4,582,266

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,499,678	4,499,678
資本剰余金		
資本準備金	4,233,466	4,233,466
資本剰余金合計	4,233,466	4,233,466
利益剰余金		
利益準備金	974,919	974,919
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	41,114	7,406
別途積立金	3,220,000	3,220,000
繰越利益剰余金	430,308	931,901
利益剰余金合計	4,666,343	5,134,227
自己株式	124,702	127,400
株主資本合計	13,274,784	13,739,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	854,251	277,889
評価・換算差額等合計	854,251	277,889
純資産合計	14,129,036	14,017,860
負債純資産合計	18,152,091	18,600,126

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
役務提供等売上高	23,940,071	20,369,583
商品売上高	303,996	203,504
売上高合計	24,244,068	20,573,087
売上原価		
役務提供等売上原価	21,553,395	18,385,513
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,424	229
当期商品仕入高	253,265	174,572
合計	254,689	174,802
商品期末たな卸高	229	1,031
商品売上原価	254,460	173,770
売上原価合計	21,807,855	18,559,283
売上総利益	2,436,212	2,013,803
販売費及び一般管理費		
役員報酬	111,501	133,136
給与手当	933,415	909,515
賞与引当金繰入額	69,826	76,608
退職給付費用	43,337	42,439
役員退職慰労引当金繰入額	9,240	8,841
福利厚生費	193,410	180,993
旅費及び交通費	55,043	48,922
交際費	26,821	27,125
賃借料	294,983	261,950
保険料	110,507	78,728
減価償却費	147,865	151,840
手数料	110,591	107,742
経営指導料	-	173,885
シェアード費用	-	216,480
その他	147,740	264,728
販売費及び一般管理費合計	2,254,285	1,902,207
営業利益	181,926	111,596
営業外収益		
受取利息	18,107	15,830
有価証券利息	8,759	7,675
受取配当金	¹ 243,554	¹ 337,309
生命保険配当金	39,738	29,452
雑収入	65,238	49,441
営業外収益合計	375,398	439,710

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	-	80
コミットメント手数料	6,005	5,484
保険解約損	-	14,938
匿名組合投資損失	20,395	21,773
雑損失	611	1,533
営業外費用合計	27,013	43,810
経常利益	530,311	507,496
特別利益		
有形固定資産売却益	-	² 3,678
投資有価証券売却益	46,750	-
受取補償金	-	1,363,000
その他	-	1,755
特別利益合計	46,750	1,368,433
特別損失		
有形固定資産売却損	-	³ 146,480
有形固定資産除却損	⁴ 1,868	⁴ 33,055
減損損失	-	⁵ 104,585
投資有価証券売却損	-	16,953
投資有価証券評価損	86,221	113,343
貸倒引当金繰入額	943	-
事務所原状回復費用	11,676	8,588
特別退職金	-	51,603
賃貸借契約解約損	-	10,803
その他	500	11,679
特別損失合計	101,209	497,093
税引前当期純利益	475,852	1,378,837
法人税、住民税及び事業税	93,236	634,936
法人税等調整額	65,831	60,022
法人税等合計	159,068	574,914
当期純利益	316,784	803,922

役務提供等売上原価明細書

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費							
1 給与手当		10,847,601			8,850,939		
2 賞与引当金繰入額		314,538			317,785		
3 退職給付費用		207,573			169,710		
4 福利厚生費		1,250,221	12,619,935	58.8	1,081,785	10,420,222	56.8
外注費			7,665,863	35.7		7,041,526	38.3
経費							
1 材料消耗品費		316,013			228,089		
2 賃借料		311,566			226,175		
3 減価償却費		49,242			44,005		
4 その他		504,248	1,181,071	5.5	405,054	903,325	4.9
当期総作業費用			21,466,870	100.0		18,365,073	100.0
期首未成工事支出金			107,876			21,351	
期末未成工事支出金			21,351			912	
役務提供等売上原価計			21,553,395			18,385,513	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,499,678	4,499,678
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,499,678	4,499,678
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,233,466	4,233,466
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,233,466	4,233,466
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	974,919	974,919
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	974,919	974,919
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	41,385	41,114
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	270	33,708
当期変動額合計	270	33,708
当期末残高	41,114	7,406
別途積立金		
前期末残高	4,020,000	3,220,000
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	800,000	-
当期変動額合計	800,000	-
当期末残高	3,220,000	3,220,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	451,966	430,308
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	270	33,708
分割型の会社分割による減少	33,166	-
剰余金の配当	305,546	336,038
当期純利益	316,784	803,922
当期変動額合計	21,657	501,592
当期末残高	430,308	931,901

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,488,271	4,666,343
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
分割型の会社分割による減少	833,166	-
剰余金の配当	305,546	336,038
当期純利益	316,784	803,922
当期変動額合計	821,928	467,884
当期末残高	4,666,343	5,134,227
自己株式		
前期末残高	122,957	124,702
当期変動額		
自己株式の取得	1,745	2,698
当期変動額合計	1,745	2,698
当期末残高	124,702	127,400
株主資本合計		
前期末残高	14,098,458	13,274,784
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	833,166	-
剰余金の配当	305,546	336,038
当期純利益	316,784	803,922
自己株式の取得	1,745	2,698
当期変動額合計	823,673	465,185
当期末残高	13,274,784	13,739,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	179,064	854,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	675,187	576,361
当期変動額合計	675,187	576,361
当期末残高	854,251	277,889

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	14,277,522	14,129,036
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	833,166	-
剰余金の配当	305,546	336,038
当期純利益	316,784	803,922
自己株式の取得	1,745	2,698
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	675,187	576,361
当期変動額合計	148,486	111,176
当期末残高	14,129,036	14,017,860

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 先入先出法による原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所得権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(993,811千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前事業年度73,440千円)については、当事業年度において資産合計の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度17,265千円)については、当事業年度において資産合計の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>前事業年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」(前事業年度1,176千円)については、当事業年度において資産合計の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「未成工事支出金」として掲記されたものは、当事業年度から「仕掛品」として表示していません。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「経営指導料」(前事業年度45,165千円)については、当事業年度において販売費及び一般管理費合計の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>前事業年度まで、販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「シェアード」(前事業年度108,240千円)については、当事業年度において販売費及び一般管理費合計の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資有価証券 850千円 投資その他の資産その他 50,150千円 上記担保は、当社が出資しているPFI事業の運営会社が、運営資金を銀行団から協調融資を受ける際、担保提供しているものであります。</p> <p>2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 15,260千円 短期貸付金 323,440千円 その他(流動資産) 28,083千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメント契約 3,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 3,000,000千円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資有価証券 850千円 投資その他の資産その他 49,512千円 上記担保は、当社が出資しているPFI事業の運営会社が、運営資金を銀行団から協調融資を受ける際、担保提供しているものであります。</p> <p>2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 6,536千円 短期貸付金 219,440千円 その他(流動資産) 38,291千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメント契約 2,500,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,500,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 営業外収益には関係会社との取引にかかわるものが、次のとおり含まれております。 受取配当金 196,530千円	1 営業外収益には関係会社との取引にかかわるものが、次のとおり含まれております。 受取配当金 222,000千円
2	2 有形固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 2,852千円 土地 825千円 合計 3,678千円
3 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 178千円 工具器具備品 1,689千円 合計 1,868千円	3 有形固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3,458千円 土地 143,021千円 合計 146,480千円
4	4 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 30,952千円 工具器具備品 2,102千円 合計 33,055千円
5	5 減損損失 建物 50,739千円 構築物 1,821千円 工具、器具及び備品 9,495千円 土地 42,529千円 合計 104,585千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,848	2,540	-	200,388

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,540株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	200,388	4,305	-	204,693

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,305株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)		工具器具 備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	59,796	30,792	90,589	取得価額相当額	47,103	24,071	71,175
減価償却累計額相当額	30,992	19,494	50,486	減価償却累計額相当額	30,452	18,112	48,564
期末残高相当額	28,804	11,298	40,103	期末残高相当額	16,651	5,959	22,610
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
16,777千円				13,710千円			
1年超				1年超			
24,175千円				9,590千円			
合計				合計			
40,952千円				23,300千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
34,635千円				17,397千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
33,113千円				16,640千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,394千円				627千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
賞与引当金 156,398千円	賞与引当金 160,479千円
その他 30,705千円	その他 81,102千円
計 187,103千円	計 241,581千円
固定資産	固定資産
役員退職慰労引当金 26,848千円	役員退職慰労引当金 29,465千円
退職給付費用 470,468千円	退職給付費用 441,946千円
貸倒引当金 77,181千円	貸倒引当金 64,438千円
その他 29,702千円	その他 92,033千円
繰延税金負債(固定) 589,127千円	繰延税金負債(固定) 195,634千円
との相殺	との相殺
計 15,072千円	計 432,250千円
評価性引当額 15,072千円	評価性引当額 56,434千円
繰延税金資産合計 -千円	繰延税金資産合計 617,397千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定負債	固定負債
固定資産圧縮積立金 28,207千円	固定資産圧縮積立金 4,986千円
その他有価証券評価差額金 586,064千円	その他有価証券評価差額金 190,648千円
繰延税金資産(固定) 589,127千円	繰延税金資産(固定) 195,634千円
との相殺	との相殺
計 25,144千円	計 -千円
繰延税金負債合計 25,144千円	繰延税金負債合計 -千円
繰延税金資産の純額 161,958千円	繰延税金資産の純額 617,397千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.33%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.38%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 18.69%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.14%
住民税均等割 14.15%	住民税均等割 2.93%
評価性引当額増減 7.28%	評価性引当額増減 0.02%
その他 0.77%	その他 4.83%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.43%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.70%

(企業結合等関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(会社分割による分社化について)</p> <p>平成19年10月1日、下記のとおり会社分割により地域別の分社化を実施し、当社北海道地域における事業を完全子会社である東京美装北海道株式会社に、名古屋地域における事業を完全子会社である東海美装興業株式会社にそれぞれ承継しました。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>近年のビルメンテナンス業界における様々な環境の変化への対応、地域ごとの市場ニーズへの迅速かつ機動的な対応、お客様へのきめ細かい多様なサービスの提供等に対応するために、「地域密着の営業体制の強化」、「経営の効率化」などを指向し、より強固な収益基盤を構築するとともに当社企業グループの更なる企業価値向上と発展を目指すことによるものです。</p> <p>2. 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割の日程</p> <p>平成19年5月15日 分割契約書承認取締役会 平成19年5月21日 会社分割契約締結 平成19年10月1日 会社分割日・分社化実施日</p> <p>(2) 企業結合の法的方式(分割方式)</p> <p>当社を分割会社とし、東京美装北海道株式会社及び東海美装興業株式会社を承継会社とする吸収分割です。</p> <p>(3) 株式の割当て</p> <p>本分割にともない、東京美装北海道株式会社及び東海美装興業株式会社は当社に対し株式の割当てその他の財産の交付はありません。</p>	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>3. 実施した会計処理の概要</p> <p>「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をおこなっており、当該会社分割に係る資産及び負債を、会社分割前の適切な帳簿価額により東京美装北海道(株)及び東海美装興業(株)に承継しました。</p> <p>東京美装北海道(株)へ分割した資産及び負債の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>798,483</td> <td>流動負債</td> <td>369,786</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>631,309</td> <td>固定負債</td> <td>245,953</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>1,429,793</td> <td>負債計</td> <td>615,739</td> </tr> </tbody> </table> <p>東海美装興業(株)へ分割した資産及び負債の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>28,767</td> <td>流動負債</td> <td>15,196</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6,993</td> <td>固定負債</td> <td>1,452</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>35,760</td> <td>負債計</td> <td>16,648</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	流動資産	798,483	流動負債	369,786	固定資産	631,309	固定負債	245,953	資産計	1,429,793	負債計	615,739	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	流動資産	28,767	流動負債	15,196	固定資産	6,993	固定負債	1,452	資産計	35,760	負債計	16,648
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)																														
流動資産	798,483	流動負債	369,786																														
固定資産	631,309	固定負債	245,953																														
資産計	1,429,793	負債計	615,739																														
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)																														
流動資産	28,767	流動負債	15,196																														
固定資産	6,993	固定負債	1,452																														
資産計	35,760	負債計	16,648																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 924.96円	1株当たり純資産額 917.94円
1株当たり当期純利益 20.74円	1株当たり当期純利益 52.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,129,036	14,017,860
普通株式に係る純資産額(千円)	14,129,036	14,017,860
普通株式の発行済株式数(千株)	15,475	15,475
普通株式の自己株式数(千株)	200	204
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,275	15,270

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	316,784	803,922
普通株式に係る当期純利益(千円)	316,784	803,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,276	15,273

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。